

米中首脳会談を受けた米中貿易摩擦の展望と 当ファンドの運用方針について

2019年7月1日

※当資料は、バリュー・パートナーズ香港リミテッド（以下、バリュー・パートナーズ）が提供するコメント、データ等を基に大和投資信託が作成したものです。

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レターでは、6月29日に開催された米中首脳会談における合意内容と、それを踏まえた今後の市場環境見通しおよび当ファンドの運用方針についてご説明いたします。

■ 米中首脳会談における合意内容

6月28日～29日のG20サミット（20カ国・地域首脳会議）開催に合わせて、6月29日に大阪において米国のトランプ大統領および中国の習近平国家主席が会談し、通商等に関する協議を行いました。足元で、米中両国が互いに関税引き上げを実施するなど米中貿易摩擦が深刻化する中、この米中首脳会談において通商協議をめぐり何かしらの合意が形成されるかどうか、また今後の協議の進展が期待できるかどうかに注目が集まっていました。

会談の結果、暗礁に乗り上げていた米中通商協議の再開で米中が合意したほか、中国からのほぼ全ての輸入品に制裁関税の対象を広げる米国の「第4弾」追加関税の発動は、いったん見送られることとなりました。中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）に対する米国の禁輸措置については、会談後のトランプ大統領の会見において、「米国の安全保障に影響を与えない場合に限り」とした上で、制裁解除について言及されました。また、トランプ大統領より中国が米国産農産物の大量の購入に合意したとも語られました。

■ 今後の市場環境見通しおよび当ファンドの運用方針

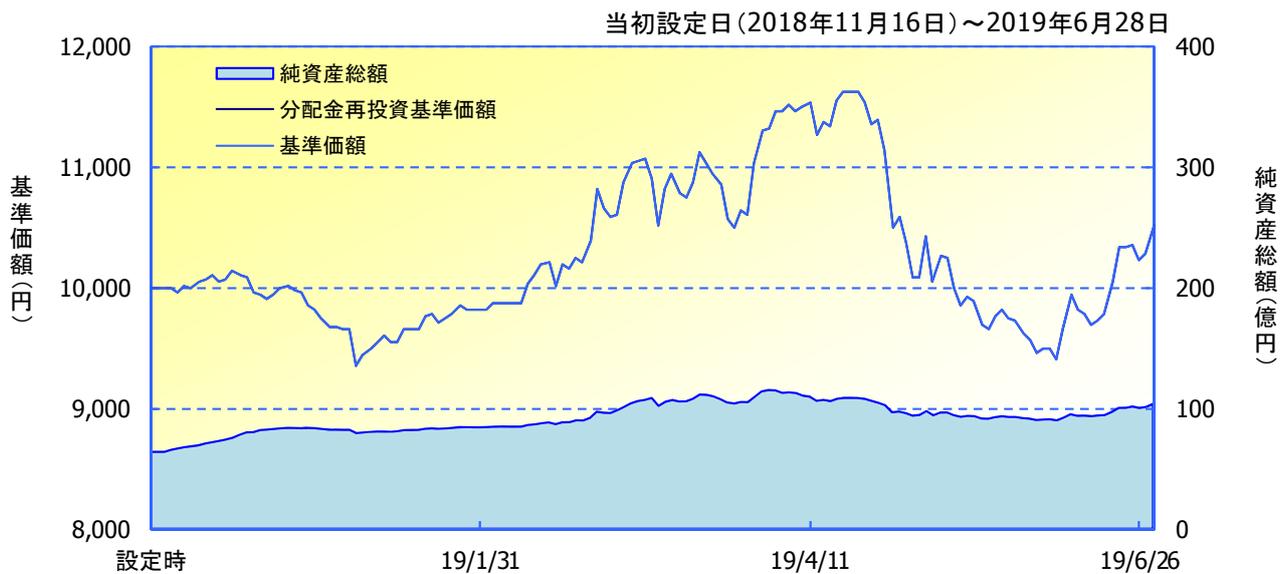
前述の会談結果を受け、米中貿易摩擦のさらなる深刻化は回避されたことが好感されて、7月1日の株式市場は反発して始まりました。今回の会談で抜本的な解決に至ったわけではなく、米中の経済や安全保障などをめぐるけん制は、今後も続く可能性があります。しかし、中国の習近平国家主席は足元で、米中関係について「你中有我 我中有你（あなたの中に私がおり、また私の中にもあなたがいる）」と表現しており、米中は持ちつ持たれつの関係にあることを改めて強調する姿勢を見せています。また、足元の中国経済についても、不動産関連など経済指標はおおむね堅調に推移していることなどを総合的に勘案し、中国株式市場は一時的にニュースフローなどに振らされたとしても、いったんは反発局面に入る可能性があると考えます。

このような市場環境見通しを踏まえて、当ファンドでは、米中関係の改善の恩恵を受けると考えられるセクターや銘柄の配分引き上げを検討してまいります。具体的には、次世代通信規格5G関連や、半導体・有機ELなどの新素材関連、ハイエンドの医療サービス・ヘルスケア銘柄等の組入比率を高めるほか、優れた技術を持つ精密機械製造銘柄などを厳選し、組み入れを開始する方針です。今後も、米中通商協議の進捗や市況には細心の注意を払いつつ、企業の技術力や国際的な競争力、今後の成長性などに基づき魅力度の高いイノベーション関連企業に投資することにより、信託財産の成長をめざしてまいります。

■ 基準価額・純資産の推移

2019年6月28日現在

基準価額	10,502 円
純資産総額	103億円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

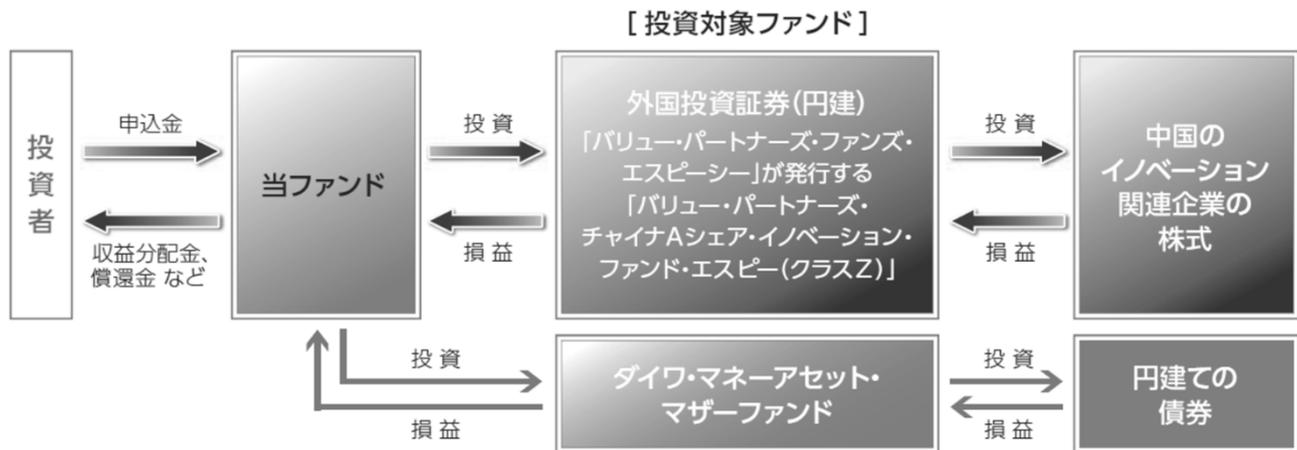
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2018年8月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
 - QFII制度を通じた中国A株への投資においては、一定期間の中国国外への送金にかかる制限が設けられており、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても一定の制限があります。RQFII制度を通じた中国A株への投資においても同様の規制や制限等の影響を受ける場合があります。
 - 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
 - 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.920% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。